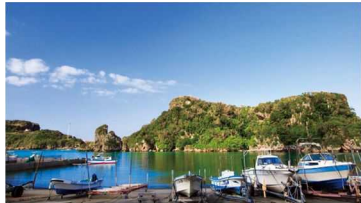


うるま市水道事業 経営戦略 (概要版)

令和8年度～令和17年度



令和8年3月

うるま市



第 1 章 経営戦略の策定及び改定

(1) 経営戦略策定・改定の目的

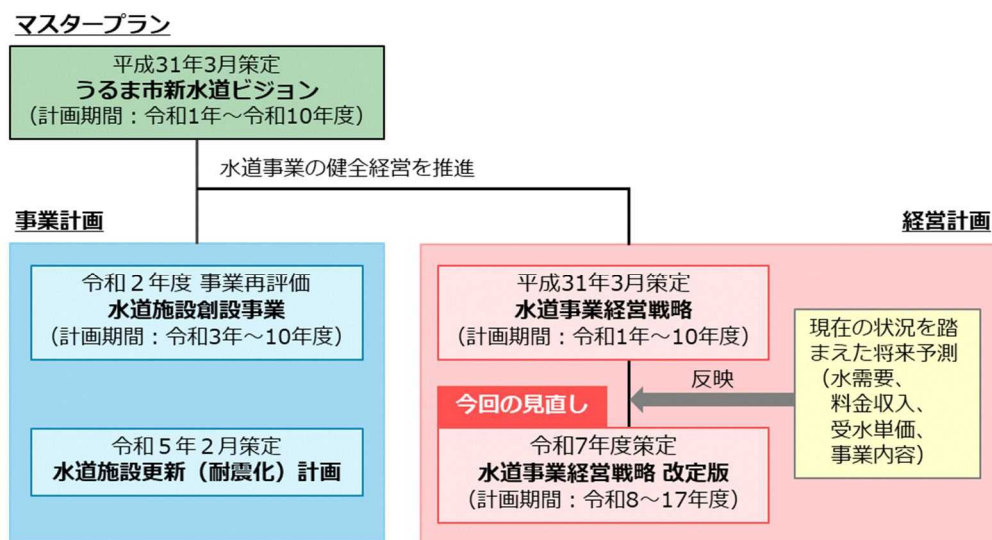
本市水道事業の今後の更新需要に基づく経営見通しを予測しながら、持続的で健全な事業経営を行う指針として、平成 31 年 3 月に経営戦略を策定しました。前回策定から 7 年が経過したことから、既存の整備計画等を踏まえた「投資・財政計画」の見直しなど、経営戦略の改定を行いました。

(2) 経営戦略の位置づけ

新水道ビジョン（平成 31 年策定）と本経営戦略は、水道事業のマスタープランと経営計画という関係性があり、水道施設更新（耐震化）計画などの事業計画と合わせて、水道事業の健全経営を推進していきます。

(3) 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。

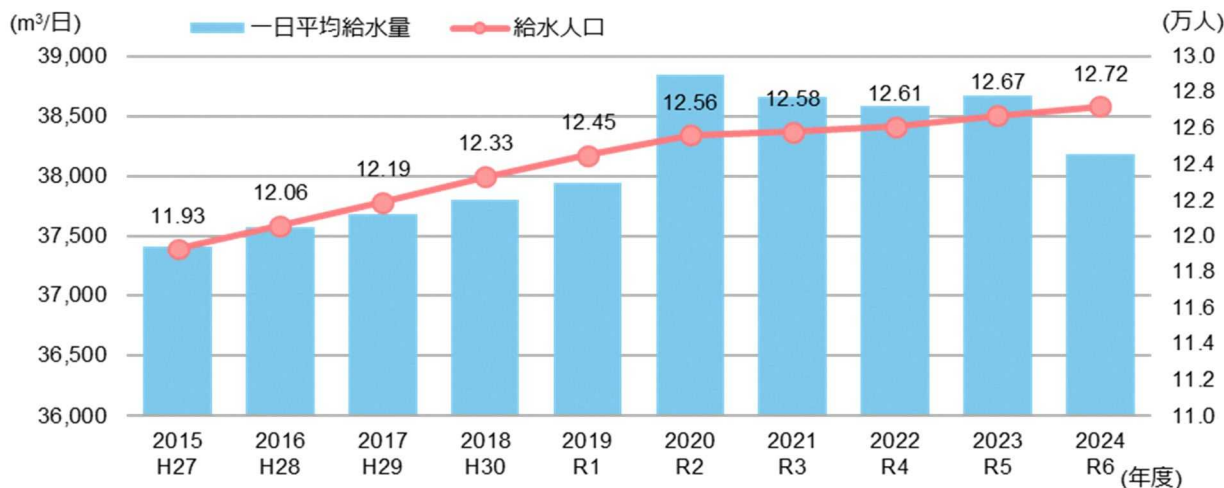


第 2 章 本市水道事業の現況

(1) 給水

給水量は、給水人口の増加傾向により、平成 27 年度～令和 6 年度にかけて約 2.1% 増加しています。要因として、行政区内人口の増加による生活用水量の増加、営業用水量の増加が考えられます。

令和 6 年度は沖縄本島の少雨傾向に伴う渇水危機による節水広報などにより給水量が減少したものと考えられます。



(2) 施設

本市水道施設には、主に配水池・中継ポンプ場・送配水管路・中央監視装置があり、旧 4 市町の水道施設を一括管理しています。これらの水道施設の多くは、順次法定耐用年数を迎える等、老朽化の進行による管路の劣化に対応するため、計画的に更新を行う必要があります。

また、近年は全国的に地震や豪雨などの自然災害によるインフラ被害が増加しており、水道施設においても災害に強い施設の構築（耐震化等）が求められています。

(3) 料金

本市と県内の他事業体と比較すると、本市水道料金は、中央値や平均値よりも高い金額となっています。この要因としては、配水池やポンプ場、布設管路など他の事業体より多くの施設を広域的に保有しているため、その維持管理費用に係る負担が大きくその費用を賄うために水道料金も県内他事業体平均より高い状況となっています。

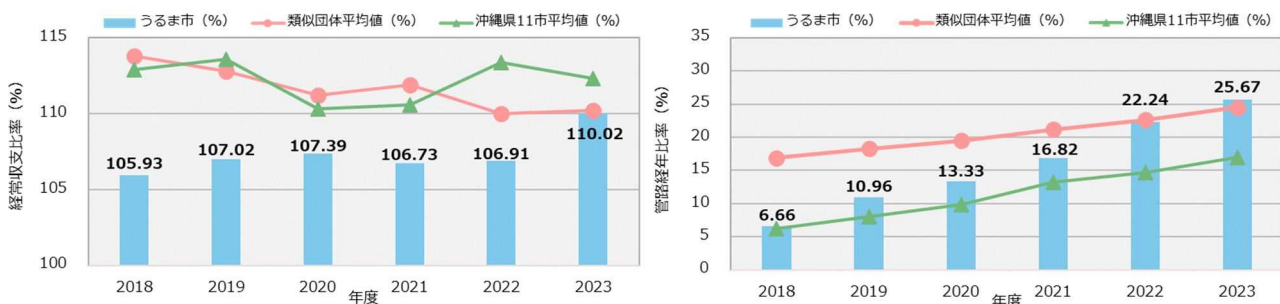
(4) 組織

本市水道事業は管理者の権限を行う市長のもと、水道部長、水道政策課・経理課・営業課・工務課の 4 課体制で部長を含む計 32 名となっています。年齢構成をみると、事務職員・技術職員ともに、50 歳代前後が最も多く、35 歳未満の人材が少なくなっており、技術継承が問題となる可能性があります。

(5) 経営指標からみた現状

経営分析表を総括したところ、料金回収率等の経営の健全性・効率性に関する指標は良好な状態にあります。ただし、施設数の多さに起因して給水原価はやや高く、既存施設及び設備の老朽化に関する指標は悪化傾向にあり、管路更新率が低く、管路の老朽化が進行しています。

そのため、今後は施設の統廃合による減価償却費の将来的な削減を図りつつ、老朽化施設の更新に計画的に取り組む必要がありますが、財源の確保が重要となります。



(6) これまでの主な経営健全化の取組み

組織体制：下水道事業の地方公営企業会計全部適用と併せて、水道事業と下水道事業の総務・企画・経理部門を水道総務課に統合しました。さらに、総務・企画と経理部門を水道政策課（課名変更）、経理課（新設）に分離するなど、機能的な組織体制の構築に取り組んでいます。

民間活用：営業課窓口業務をはじめとして様々な業務を外部委託し、業務の効率化、民間ノウハウの活用、経費削減に努めています。

無効水量対策：本市内の配水管は効率かつ効果的な漏水調査が必要であることから、配水ブロック化を構築し、配水ブロック中央監視による漏水調査、漏水箇所の早期発見、早期修繕に取り組んでいます。

水道施設の健全化と効率化：中長期的な視点で投資の合理化を図るため、水道施設更新（耐震化）計画を策定しました。本市全域の水道施設を対象とした施設統廃合（集約化）・耐震化やダウンサイジングを検討し、管路については、アセットマネジメントを実施し、将来発生する更新需要・資産健全度の把握、更新計画の作成を行いました。

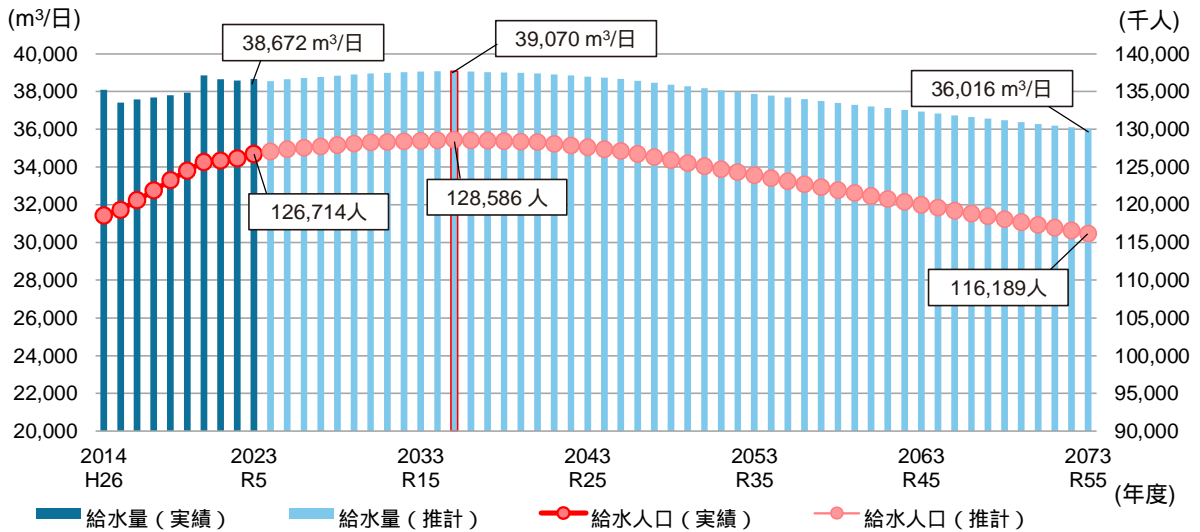
水道料金の改定及び企業債の活用：県企業局の受水単価の段階的な値上げと合わせて、令和 6 年 10 月から順次料金改定を行っており、さらに、市水道施設更新（耐震化）計画や資産維持費等を勘案した適切な水道料金水準の検討に取り組んでいます。

また、水道施設の計画的な更新（耐震化）を推進するため、世代間負担の公平性、財源補完機能の観点から、令和 6 年度から計画的に企業債を活用しています。

第 3 章 将来の事業環境

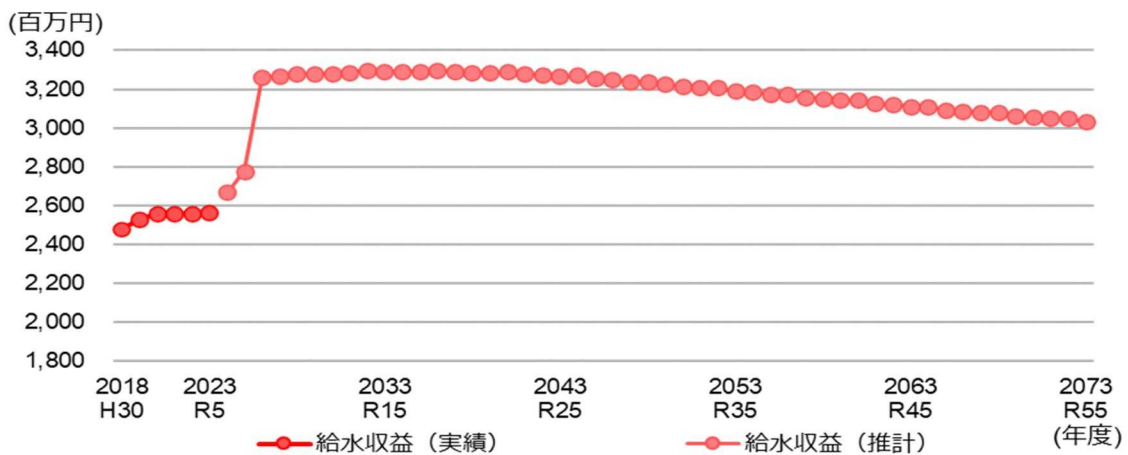
(1) 給水人口・給水量の見通し

今後 10 年間にわたって、本市の給水人口はやや増加することが見込まれており、給水量についても同様で、ほぼ横ばいまたはやや増加傾向で推移することが見込まれます。一方で、2035（令和 17）年以降は人口減少に伴って、給水量も減少することが予想され、本市においても、人口減少の問題に直面することが予想されるため、料金設定や施設更新にあたっては将来の世代に過度な負担を強いることがないように留意する必要があります。



(2) 料金収入及び受水費の見通し

料金収入は、令和 6 年 10 月から令和 8 年 4 月の県受水単価の段階的な改定や本市水道施設の更新計画に対応するため、料金改定により 2026（令和 8）年度にかけて現在の約 26 億円から約 32.6 億円まで増加する見通しです。その後は水量の予測に連動し、ほぼ横ばいで推移する見込みです。



(3) 組織の見通し

今後、更新事業等により業務量が増加することが見込まれており、災害、事故などによる非常時の対応も考慮し、機能的な組織づくり、官民連携による民間への効果的な業務委託、業務量に見合った適切な人員配置に取り組む必要があります。

また、技術習得のための外部研修への参加など、人材育成に取り組んでいく必要があります。

(4)施設の見直し

固定資産取得状況

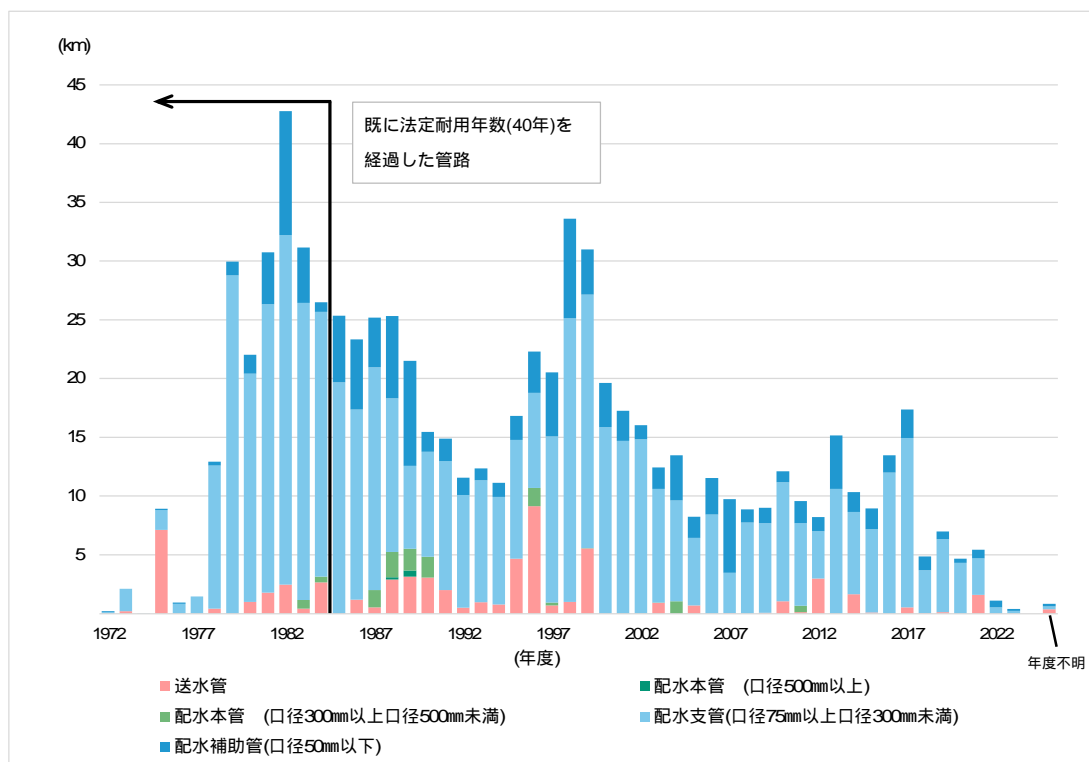
工種別取得資産額を次表に示します。全資産額 843 億円（現在価値化後）のうち 91.6%の 772 億円を管路が占めており、旧 4 市町の合併に伴い管路総延長が増加したことが影響しています。次に多くの資産額を占める工種が土木の 39 億円（4.6%）、計装設備の 14 億円（1.7%）となっています。

種別		取得資産額（千円） 現在価値化後	資産割合 現在価値化後
建築		102,430	0.12%
土木		3,855,122	4.57%
機械		219,363	0.26%
電気		849,732	1.01%
計装		1,427,184	1.69%
その他		622,227	0.74%
管路	送水管	(12,098,922)	14.36%
	海底送水管	(1,500,687)	1.78%
	配水支管	(56,727,883)	67.31%
	配水本管	(6,871,987)	8.15%
合計		84,275,537	0.433

管路の見直し

管路の年度別布設延長の状況を下図に示します。

管路の大半が本土復帰後の 1980 年～1990 年代に整備されており、法定耐用年数のとりに更新する場合、1980 年代に整備した管路が一斉に更新時期を迎え、多額の更新費用が単年度に集中します。そのため、管種や基幹管路などを考慮したうえで費用の平準化を図るなど、計画的な更新を行う必要があります。



うるま市水道施設更新（耐震化）計画

本市では、前回の経営戦略策定後、中長期的な視点で投資の合理化を図り、持続可能な事業経営を維持することを目的として、施設の統廃合、ダウンサイジング、施設の耐震化及び適正配置を検討し、水道施設規模の適正化を基礎とした「うるま市水道施設更新（耐震化）計画」を策定しました。

施設統廃合及び管路更新需要は、今後20年間で10～20億円で推移する見込みとなっており、現在の投資額と比較しても多大な費用が発生するため、財政面の裏付けをとることが重要となります。

表1 施設の耐震化の状況（令和5年度時点）

項目	うるま市	沖縄県平均	全国平均
基幹管路の耐震適合率	52.4%	28.4%	43.3%
配水池の耐震化率	85.4%	67.2%	64.7%

図1 事業費の見通し

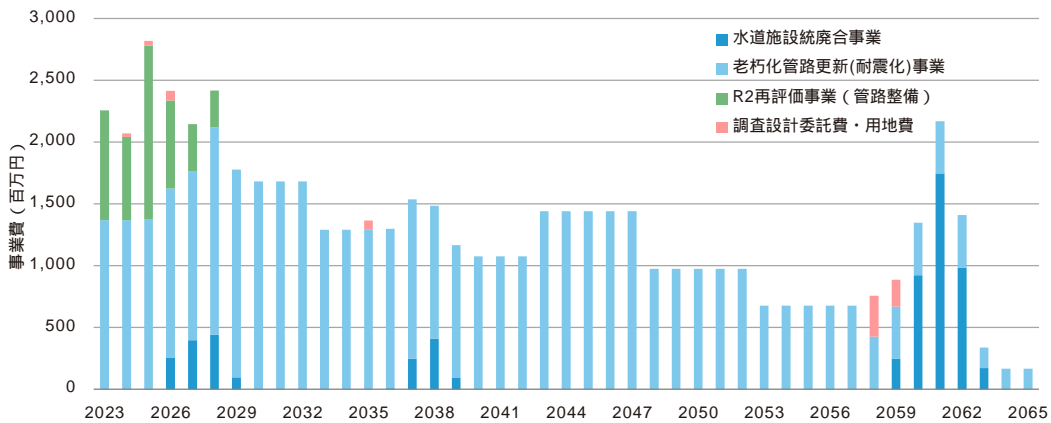


図2 配水池の耐震化率の見通し

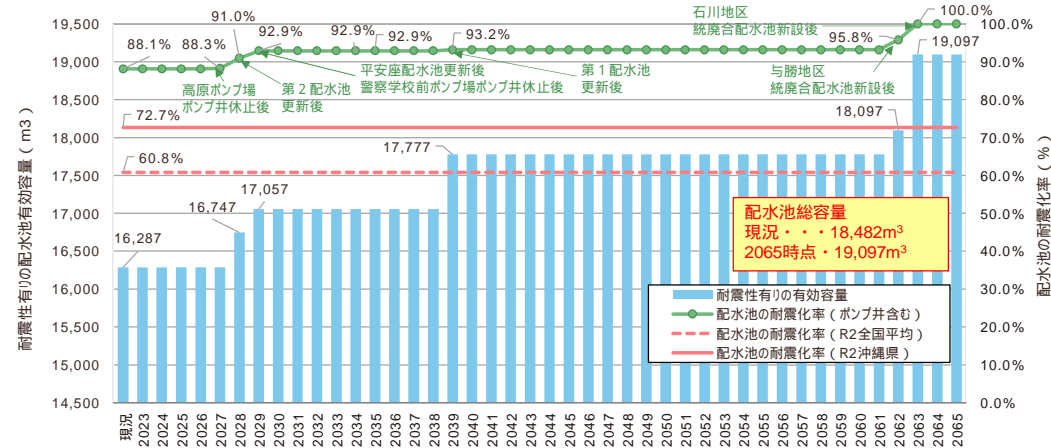
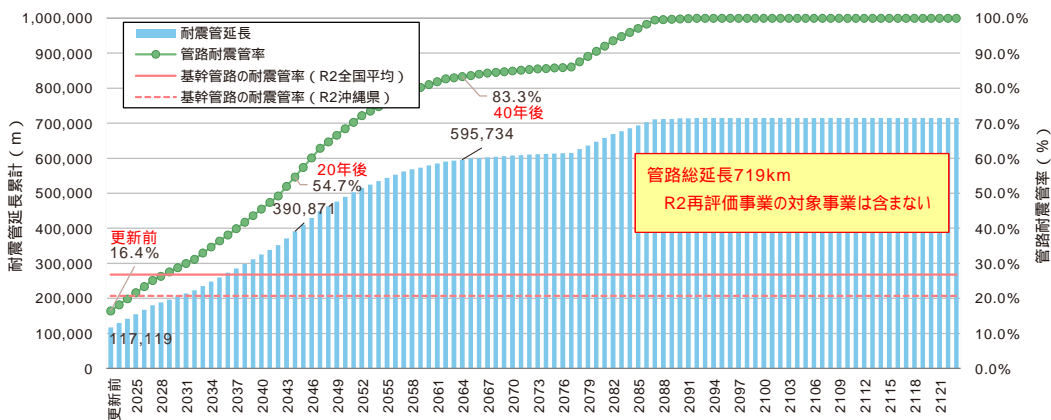


図3 管路の耐震化率の見通し



第 4 章 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

「安全、安心な水道水を安定的に供給し、快適な市民生活を支える」ため、健全で持続可能な事業運営（健全経営）を図る必要があり、以下のとおり経営の基本方針と取組施策を示します。

1. 経営能力の向上
2. 水道施設の機能健全化と効率化
3. 経営基盤の強化

(2) 水道事業ビジョンに基づく経営方針の整理

ヒトの観点・・・経営能力の向上
<p>事業経営の効率化（ビジョン施策目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 包括的民間委託など効果的な民間委託やDX推進に取り組みます。 ・ 水道施設情報管理システム等の整備や検針業務の見直しを検討します。
<p>人材育成・組織力の向上（ビジョン施策目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本水道協会が開催する研修や他の水道事業者との実務研修会へ積極的に参加するなど、人材育成に努めるとともに、組織として知識・技術の継承に努めます。 ・ 業務量に見合った適切な人員配置や機能的な組織体制の構築に努めます。
モノの観点・・・水道施設の機能健全化と効率化
<p>計画的な施設更新と適正な維持管理の推進（ビジョン施策目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道施設更新（耐震化）計画等に基づき、将来の水需要予測に基づいた施設の効率的な更新計画を実施します。 ・ 水道施設の点検や修繕など適切な維持管理に努め、施設の長寿命化を図ります。 ・ 設備更新計画を策定し、機能健全化に努めます。
<p>基幹施設の耐震化（ビジョン施策目標、ビジョン施策目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道施設更新（耐震化）計画に基づき、配水池及びポンプ場の統廃合及び耐震化に取り組みます。 ・ 急所施設及び基幹管路、避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化に努めます。
カネの観点・・・経営基盤の強化
<p>総括原価に基づく料金水準の検討（ビジョン施策目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に適切な水道料金水準（料金改定）を検討するなど、料金収入の確保に努めます。 ・ 世代間負担の公平性及び財源補充機能、財政の健全性を踏まえ、計画的に企業債を活用します。 ・ 施設の更新や耐震化等の事業実施にあたっては国庫補助金の最大限の活用に努めます。
<p>無効水量の減少対策の推進（ビジョン施策目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な漏水調査及び早期修繕に努めます。 ・ ポリエチレン層管の更新に努めます。
<p>既存施設統廃合（集約化）やダウンサイジングの検討（ビジョン施策目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少などによる将来の水需要の減少などを踏まえた水道施設規模の適正化や事業経営の効率化を図るため、既存施設の統廃合（集約化）やダウンサイジングの検討を行い、更新費用や維持管理費用の削減に努めます。

(3) 経営指標の目標設定

経営の安定性を測る指標として経常収支比率、料金回収率、流動比率、企業債残高対給水収益比率、及び事業収益対資金残高比率、有収率について目標を設定します。

各項目の考え方を以下に示します。

経営指標	目標
経常収支比率	100%以上であることを目標とします。
料金回収率	100%以上であることを目標とします。
流動比率	100%以上であることを目標とします。
企業債残高対給水収益比率	これまでよりも企業債の発行額が高くなることから、220%以下であることを目標とします。
事業収益対資金残高比率	1年間の事業収益に相当する資金残高を確保するため、100%以上（令和6年度決算：約30億円）であることを目標とします。
有収率	93%以上であることを目標とします。
管路更新率	本市では現在0.5%程度で推移していますが、一層の管路更新の推進を目指して、1.2%以上であることを目標とします。

第 5 章 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資試算

事業概要

本市では、うるま市水道施設更新（耐震化）計画等に基づき、事業を実施しています。今後 10 年間で予定されている事業は下表のとおりです。

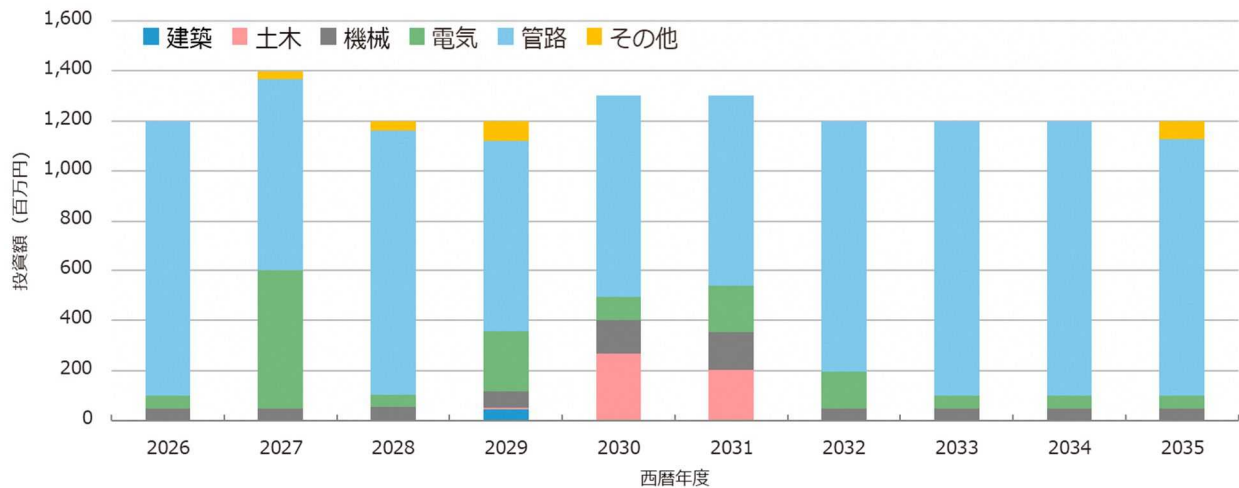
整備対象	整備名称	整備予定年度	整備概要
配水池	石川第 2 配水池更新事業	2030～2031	石川第 2 配水池は施設老朽化及び耐震性の不足が懸念されるため、施設を更新し耐震化を図ります。
	平安座配水池更新事業	2030～2031	平安座配水池は施設老朽化及び耐震性の不足が懸念されるため、施設を更新し耐震化を図ります。
ポンプ場	高原ポンプ場更新事業	2028～2030	耐震性の不足する施設を更新し、水圧を有効活用したブースターポンプ方式を変更することで、耐震化及び省エネ化を図ります。
	警察学校前ポンプ場更新事業	2031～2032	耐震性の不足する施設を更新し、水圧を有効活用したブースターポンプ方式を変更することで、耐震化及び省エネ化を図ります。
設備	設備更新事業	2026～2035	老朽化した設備（中央監視設備・減圧弁・流量計等）を更新し、資産の適正管理に努めます。
管路	管路更新（耐震化）事業	2026～2035	耐用年数を超過している管路を更新し、更新に際して耐震性能を有した管種を採用することで耐震化を図ります。
	海底送水管更新事業	2026～2027	津堅島への海底送水管は布設から50年以上が経過しており、早急に海底送水管を更新します。

年度別の事業費

経営戦略においては、投資試算等を勘案し、2026（令和 8）年度以降、1 年あたり平均で 12 億円の事業費を見込んでおり、2026（令和 8）～2031（令和 13）年度は、海底送水管更新（R8～R9）や中央監視制御設備の更新、高原ポンプ場・警察学校前ポンプ場・石川第 2 配水池・平安座配水池の更新が予定されています。

年度別事業費の内訳（税込み）

年度	（和暦）	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
年度	（西暦）	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
土木	（百万円）	0	0	5	9	263	196	0	0	0	0
建築		0	0	0	45	6	6	0	0	0	0
機械		50	50	50	64	134	153	50	50	50	50
電気		50	550	50	239	93	185	146	50	50	50
管路		1,100	768	1,055	764	805	761	1,004	1,100	1,100	1,027
その他		0	28	40	80	0	0	0	0	0	73
合計		1,200	1,396	1,200	1,200	1,300	1,300	1,200	1,200	1,200	1,200



(2)財源試算

投資試算等の支出を賄うための財源の考え方を整理します。財源として構成される主なものは、料金収入、国庫補助金、企業債です。本計画における各財源に関する考え方を以下に示します。

料金収入

料金収入は、2026 年度以降は、純損益黒字及び料金回収率 100%以上を達成するように、適正な料金水準の検討を行い、適宜改定を行う計画であります。

国庫補助金

国庫補助金は国土交通省「沖縄簡易水道等施設整備費」の活用を基本とします。

企業債

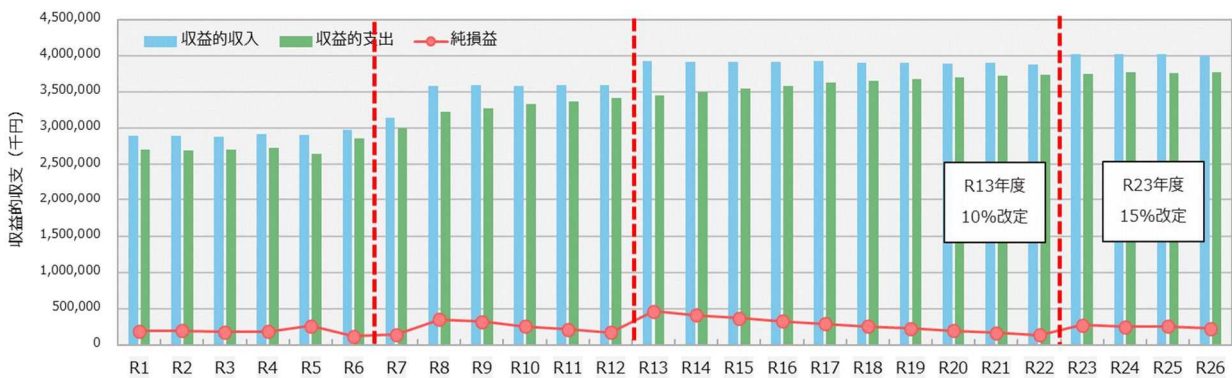
補助金で充当されない費用の中でも、支出の多い土木・建築・管路工事を対象に企業債を活用する計画とします。起債充当率は 40%（5 億円程度）を基本としますが、資金残高の推移も踏まえ、起債充当率の調整を行います。

(3)投資・財政計画

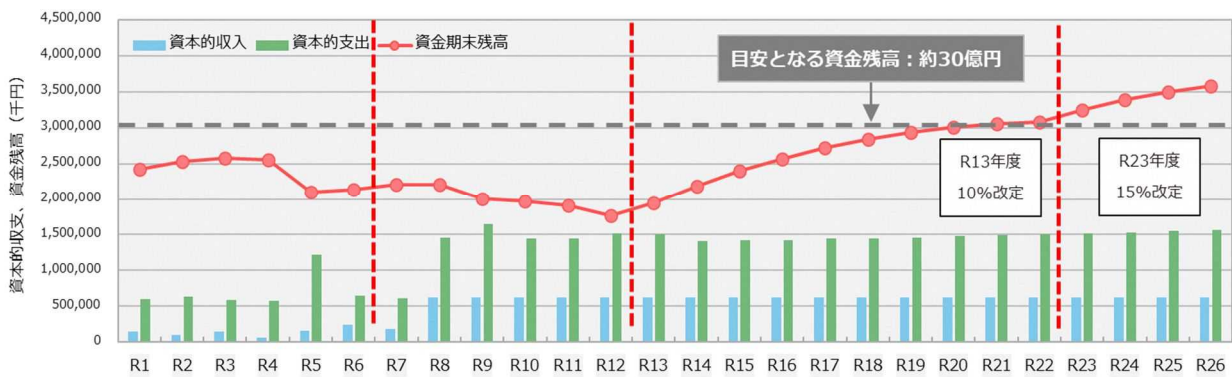
令和8年4月の県受水単価改定による受水費の増加や修繕費、委託料など経費の増加、施設更新費の増による減価償却費の増加、企業債借り入れに伴う支払利息の増加など収益的支出の増加が見込まれています。

施設の老朽化対策に適切に対応し、健全経営を維持するため、企業債の活用による財源確保や令和8年度・令和13年度・令和23年度に料金改定を行う等の試算により、経常収支比率及び料金回収率が100%以上で推移する見通しがあります。

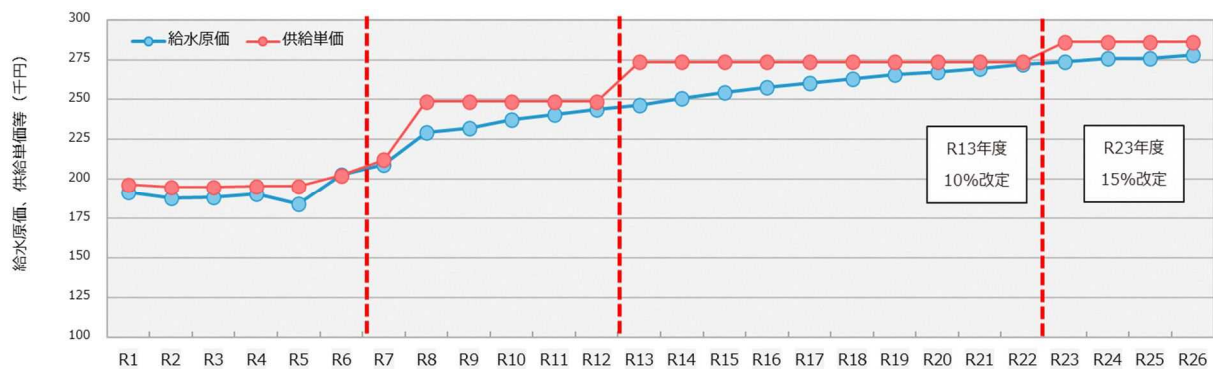
収益的収支の見通し



資本的収支・資金残高の見通し



給水原価・供給単価の見通し



(4)目標設定した経営指標の見通し

経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ (%)																																							
経常収支比率	<p>目標：100%以上 評価：2025（令和 7）年度以降は経常収支黒字で推移する見込みで、健全な状態といえます。</p>	<p>将来見通しグラフ (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>2034</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>104.33</td> <td>104.76</td> <td>110.98</td> <td>109.92</td> <td>107.76</td> <td>106.44</td> <td>105.18</td> <td>113.55</td> <td>111.85</td> <td>110.40</td> <td>109.15</td> <td>107.99</td> </tr> <tr> <td>記号</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td>R12</td> <td>R13</td> <td>R14</td> <td>R15</td> <td>R16</td> <td>R17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	比率	104.33	104.76	110.98	109.92	107.76	106.44	105.18	113.55	111.85	110.40	109.15	107.99	記号	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034																													
比率	104.33	104.76	110.98	109.92	107.76	106.44	105.18	113.55	111.85	110.40	109.15	107.99																													
記号	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17																													
料金回収率	<p>目標：100%以上 評価：2025（令和 7）年度以降、適宜料金改定を行うことにより 100%以上で推移する見込みとなります。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>2034</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>99.78</td> <td>101.44</td> <td>108.30</td> <td>107.15</td> <td>104.83</td> <td>103.42</td> <td>102.06</td> <td>110.90</td> <td>109.09</td> <td>107.53</td> <td>106.20</td> <td>104.97</td> </tr> <tr> <td>記号</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td>R12</td> <td>R13</td> <td>R14</td> <td>R15</td> <td>R16</td> <td>R17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	比率	99.78	101.44	108.30	107.15	104.83	103.42	102.06	110.90	109.09	107.53	106.20	104.97	記号	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034																													
比率	99.78	101.44	108.30	107.15	104.83	103.42	102.06	110.90	109.09	107.53	106.20	104.97																													
記号	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17																													
流動比率	<p>目標：100%以上 評価：2025（令和 7）年度以降、100%以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>2034</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>455</td> <td>473</td> <td>478</td> <td>445</td> <td>445</td> <td>452</td> <td>435</td> <td>473</td> <td>512</td> <td>545</td> <td>567</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>記号</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td>R12</td> <td>R13</td> <td>R14</td> <td>R15</td> <td>R16</td> <td>R17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	比率	455	473	478	445	445	452	435	473	512	545	567	583	記号	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034																													
比率	455	473	478	445	445	452	435	473	512	545	567	583																													
記号	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17																													

<p>企業債残高対 給水収益比率</p>	<p>目標：220%以下 評価：事業の適正な実施のために企業債を借り入れる予定であり、現状よりも高い数値となりますが、目標値を達成する見込みです。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>2034</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>29.18</td> <td>25.40</td> <td>33.39</td> <td>45.16</td> <td>57.25</td> <td>69.44</td> <td>81.77</td> <td>85.20</td> <td>96.29</td> <td>106.89</td> <td>117.34</td> <td>127.12</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td>R12</td> <td>R13</td> <td>R14</td> <td>R15</td> <td>R16</td> <td>R17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	比率	29.18	25.40	33.39	45.16	57.25	69.44	81.77	85.20	96.29	106.89	117.34	127.12	区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034																													
比率	29.18	25.40	33.39	45.16	57.25	69.44	81.77	85.20	96.29	106.89	117.34	127.12																													
区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17																													
<p>事業収益対 資金残高比率</p>	<p>目標：100%以上 評価：更新需要の対応により、目標である100%以上には達しませんが、徐々に健全な状態となる見込みです。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>2034</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>71.64</td> <td>70.46</td> <td>61.61</td> <td>55.96</td> <td>54.93</td> <td>53.38</td> <td>49.24</td> <td>49.57</td> <td>55.85</td> <td>61.16</td> <td>65.67</td> <td>69.21</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td>R12</td> <td>R13</td> <td>R14</td> <td>R15</td> <td>R16</td> <td>R17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	比率	71.64	70.46	61.61	55.96	54.93	53.38	49.24	49.57	55.85	61.16	65.67	69.21	区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034																													
比率	71.64	70.46	61.61	55.96	54.93	53.38	49.24	49.57	55.85	61.16	65.67	69.21																													
区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17																													
<p>有収率</p>	<p>目標：93%以上 評価：推計は実績一定値としていますが、目標値に近い数値であるため、管路更新を行うことにより目標の達成を目指します。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>2034</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有収率</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> <td>92.80</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td>R12</td> <td>R13</td> <td>R14</td> <td>R15</td> <td>R16</td> <td>R17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	有収率	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17			
年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034																														
有収率	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80	92.80																														
区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17																														
<p>管路更新率</p>	<p>目標：1.2%以上 評価：2026（令和8）年度以降、概ね1.0%以上で推移する見込みで、現在に比べて更新が推進された状態となります。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>2034</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新率</td> <td>0.34</td> <td>1.44</td> <td>1.00</td> <td>1.38</td> <td>1.00</td> <td>1.05</td> <td>0.99</td> <td>1.31</td> <td>1.44</td> <td>1.44</td> <td>1.34</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td>R12</td> <td>R13</td> <td>R14</td> <td>R15</td> <td>R16</td> <td>R17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	更新率	0.34	1.44	1.00	1.38	1.00	1.05	0.99	1.31	1.44	1.44	1.34	区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17			
年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034																														
更新率	0.34	1.44	1.00	1.38	1.00	1.05	0.99	1.31	1.44	1.44	1.34																														
区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17																														

(単位：千円)

区 分		決算 実績値			推計値											
		2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)	2035年 (R17)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,645,084	2,665,531	2,730,341	2,868,695	3,352,514	3,367,940	3,365,398	3,371,829	3,378,103	3,720,595	3,715,021	3,719,273	3,721,253	3,733,278	
	(1) 料 金 収 入	2,560,862	2,567,986	2,622,334	2,778,923	3,261,554	3,275,769	3,271,994	3,277,168	3,282,161	3,623,347	3,616,443	3,619,339	3,619,938	3,630,556	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	84,222	97,545	108,007	89,772	90,960	92,171	93,404	94,661	95,942	97,248	98,578	99,934	101,315	102,722	
	2. 営 業 外 収 益	272,817	243,629	250,432	273,548	230,400	225,510	222,661	219,454	215,624	202,086	199,414	197,651	194,780	191,833	
	(1) 補 助 金	13,986	7,314	7,171	7,171	7,307	7,446	7,587	7,731	7,878	8,028	8,181	8,336	8,494	8,655	
	他 会 計 補 助 金	13,986	7,314	7,171	7,171	7,307	7,446	7,587	7,731	7,878	8,028	8,181	8,336	8,494	8,655	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	230,496	225,392	229,063	260,208	216,835	211,716	208,633	205,187	201,114	187,328	184,404	182,384	179,251	176,038	
	(3) そ の 他	28,335	10,923	14,198	6,169	6,258	6,348	6,441	6,536	6,632	6,730	6,829	6,931	7,035	7,140	
	収 入 計 (C)	2,917,901	2,909,160	2,980,773	3,142,243	3,582,914	3,593,450	3,588,059	3,591,283	3,593,727	3,922,681	3,914,435	3,916,924	3,916,033	3,925,111	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	2,706,030	2,624,309	2,840,811	2,983,664	3,213,451	3,243,536	3,293,764	3,327,501	3,359,663	3,386,895	3,421,334	3,459,584	3,489,402	3,526,377
		(1) 職 員 給 与 費	227,532	233,967	240,745	240,117	244,682	249,329	254,066	258,892	263,812	268,824	273,930	279,133	284,438	289,842
		基 本 給	98,760	101,047	100,557	102,468	104,416	106,400	108,421	110,480	112,579	114,717	116,896	119,117	121,381	123,687
		退 職 給 付 費	0	0	3,022	2,554	2,603	2,652	2,703	2,754	2,806	2,860	2,914	2,969	3,026	3,083
そ の 他		128,772	132,920	137,166	135,095	137,663	140,277	142,942	145,658	148,427	151,247	154,120	157,047	160,031	163,072	
(2) 経 費		1,914,982	1,831,887	2,005,807	2,151,272	2,384,205	2,401,455	2,408,246	2,420,526	2,432,829	2,449,314	2,455,400	2,466,859	2,477,323	2,493,278	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		145,162	133,791	175,014	139,665	142,319	145,023	147,778	150,586	153,447	156,363	159,334	162,361	165,446	168,589	
薬 品 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		1,769,820	1,698,096	1,830,793	2,011,607	2,241,887	2,256,432	2,260,468	2,269,940	2,279,382	2,292,951	2,296,066	2,304,498	2,311,877	2,324,689	
(3) 減 価 償 却 費		563,516	558,455	594,259	592,275	584,564	592,752	631,451	648,083	663,022	668,757	692,004	713,592	727,642	743,257	
2. 営 業 外 費 用		23,231	19,812	16,295	15,929	15,059	25,470	36,000	46,541	57,171	67,813	78,265	88,506	98,493	108,221	
(1) 支 払 利 息		22,971	19,276	15,992	15,229	14,346	24,744	35,261	45,789	56,406	67,033	77,470	87,696	97,668	107,381	
(2) そ の 他		260	536	303	700	713	726	739	752	765	780	795	810	825	840	
支 出 計 (D)		2,729,261	2,644,121	2,857,106	2,999,593	3,228,510	3,269,006	3,329,764	3,374,042	3,416,834	3,454,708	3,499,599	3,548,090	3,587,895	3,634,598	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	188,640	265,039	123,667	142,650	354,404	324,444	258,295	217,241	176,893	467,973	414,836	368,834	328,138	290,513		
特 別 利 益 (F)	26	48	27	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24		
特 別 損 失 (G)	132	161	145	209	213	217	221	225	229	233	237	241	245	249		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	106	113	118	185	189	193	197	201	205	209	213	217	221	225		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	188,534	264,926	123,549	142,465	354,215	324,251	258,098	217,040	176,688	467,764	414,623	368,617	327,917	290,288		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	188,534	264,926	123,549	142,465	354,215	324,251	258,098	217,040	176,688	467,764	414,623	368,617	327,917	290,288		
流 動 資 産 (J)	2,871,011	2,401,436	2,578,109	2,656,772	2,650,076	2,453,725	2,413,558	2,359,605	2,212,414	2,387,285	2,629,152	2,838,319	3,014,486	3,159,185		
流 動 負 債 (K)	542,001	503,631	567,109	561,435	554,760	551,064	542,422	521,931	508,970	504,383	513,121	521,009	532,049	541,547		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,645,084	2,665,531	2,730,341	2,868,695	3,352,514	3,367,940	3,365,398	3,371,829	3,378,103	3,720,595	3,715,021	3,719,273	3,721,253	3,733,278		

(単位：千円)

区分	決算 実績値			推計値												
	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)	2035年 (R17)		
資本的収入	1. 企業債	0	0	118,200	63,200	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	2. 他会計負担金	4,928	13,226	10,067	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	
	3. 国(都道府県)補助金	57,560	146,840	118,200	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	4. その他	0	0	0	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824
	計 (A)	62,488	160,066	246,467	182,199	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	16,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	45,928	160,066	246,467	182,199	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999	618,999
資本的支出	1. 建設改良費	286,388	640,656	461,621	440,652	1,293,422	1,491,061	1,296,518	1,274,110	1,399,738	1,401,384	1,303,067	1,304,787	1,306,542	1,308,331	
	うち職員給与費	48,613	48,726	54,999	64,876	75,549	76,991	78,449	79,941	81,467	83,009	84,584	86,193	87,836	89,511	
	2. 企業債償還金	147,044	138,523	131,117	122,510	116,724	109,936	106,127	97,372	91,974	96,679	104,733	113,471	121,359	132,399	
	3. その他	144,614	444,742	50,096	44,949	45,061	45,174	45,287	69,400	30,307	12,641	0	0	0	0	
計 (D)	578,046	1,223,921	642,834	608,111	1,455,207	1,646,171	1,447,932	1,440,882	1,522,019	1,510,704	1,407,800	1,418,258	1,427,901	1,440,730		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	532,118	1,063,855	396,367	425,912	836,208	1,027,172	828,933	821,883	903,020	891,705	788,801	799,259	808,902	821,731		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	366,241	887,352	226,203	395,869	728,640	901,637	492,475	442,896	461,908	596,956	680,356	690,658	700,141	712,808	
	2. 利益剰余金処分量	147,044	138,523	131,117	0	0	0	228,609	270,993	323,879	177,366	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	16,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	18,833	21,420	39,046	30,043	107,568	125,535	107,849	107,994	117,233	117,383	108,445	108,601	108,761	108,923	
計 (F)	532,118	1,063,855	396,366	425,912	836,208	1,027,172	828,933	821,883	903,020	891,705	788,801	799,259	808,902	821,731		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	916,635	778,112	765,194	705,884	1,089,160	1,479,224	1,873,097	2,275,725	2,683,751	3,087,072	3,482,339	3,868,868	4,247,509	4,615,110		

他会計繰入金

(単位：千円)

区分	決算 実績値			推計値										
	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)	2035年 (R17)
収益的収支分	13,986	7,314	7,171	7,171	7,307	7,446	7,587	7,731	7,878	8,028	8,181	8,336	8,494	8,655
うち基準内繰入金	13,986	7,314	7,171	7,171	7,307	7,446	7,587	7,731	7,878	8,028	8,181	8,336	8,494	8,655
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	4,928	13,226	10,067	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175
うち基準内繰入金	4,928	13,226	10,067	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,914	20,540	17,238	17,346	17,482	17,621	17,762	17,906	18,053	18,203	18,356	18,511	18,669	18,830

うるま市水道事業経営戦略(概要版)

2026(令和8)年3月

【編集・発行】 沖縄県 うるま市水道部

〒904-2241

沖縄県うるま市字兼箇段896番地

TEL:098-975-2200 FAX:098-973-6783
